

2019 年度 分野別計画進捗等報告書

体系番号
06010101

1.計画名称

茅野市行政経営基本計画

2.計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	やや遅れている	説明	行政経営基本計画の4つの施策に設定した各種目標指標に対して、一部未達成の指標があるものの、新たな取組として、住民自治の分野では、市民の参加から参画への機会を創出する取組を行った。政策運営の分野では、これまでの行政サービスの検証と民間活力の活用2つの視点で全事務事業を点検し、一定の結果を出した。財政の分野では、クラウドファンディング型ふるさと納税を新規に実施し、自主財源の確保に努めた。情報発信の分野では、市民特派員による地域の紹介をより魅力的に発信することができた。このような取組の展開によって、着実な計画の推進を図った。
今後の重点化施策番号	2	説明	第5次総合計画の推進に向けた新たな投資の財源の確保と組織体制の充実、一方で、硬直化しつつある財政を健全化するための行政サービスの最適化の取組が必要となるため。

3.各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	協働のまちづくりによる住民自治の実現	おおむね順調	ゆいわく茅野では、主催講座等から、市主催のワークショップに参加、市民が講師となるイベントなど、参加から参画への機会を創出することができた。また、運営委員会により、地域とつながる職員との連携を含めた中期計画の策定を行った。地域コミュニティにおいても、地域の特色を活かした事業が継続実施されており、地域の活性化に取り組まれている。	コロナ禍において「集まってつながらず」が難しい中で、感染防止対策を講じたり、オンラインとリアルな機会を駆使するなど、継続的に活動ができるよう、新たな活動様式の構築が必要である。	コロナ禍での新たな活動様式を検討し、地域コミュニティ活動や市民活動が継続できるよう支援を行っていく。相談・コーディネート業務においては、経験を職員間で共有するなど、知識レベルを合わせ、充実した相談体制を整える。
2	効率的・効果的な行政経営の推進	やや遅れている	・必要性・有効性・効率性の検証と民間活力の活用の推進の2つの視点で全事務事業(524)を評価し、見直しにつなげる棚卸を実施した。 ・その結果、22事業の見直し、統廃合を行い、令和2年度当初予算一般財源ベースで約37,000千円を削減した。	令和3年度以降に向けて見直しの検討を行う事業の継続的な検討状況の確認と、職員が常に効果的・効率的な行政経営を意識して事業の見直しを行い、新たな棚卸対象事業を発掘していく必要がある。	・見直しの検討状況の進捗確認と、新たな棚卸対象事業の発掘を定期的実施する。 ・組織に関わるものについては、令和3年度組織改正に反映し、最適な人員配置につなげる。
3	持続可能な財政の確立	やや遅れている	クラウドファンディング型ふるさと納税を新規に実施し、新たな自主財源の確保を行うことができた。また、滞納繰越分の徴収強化を図ったことにより、収納率を改善することができた。	将来負担比率は昨年度に引き続き減少したものの、経常収支比率は増加、基金残高は減少となり、財政の硬直化が進んでいる。	今後10年間の財政状況の推計を市民等と共有し、事業の見直しを行い、新たな投資に向けた財源の確保に努める。
4	戦略的な情報発信・市民の声の反映と情報共有	おおむね順調	柱1)シティプロモーション戦略に基づき情報発信を強化。市民特派員による訴求力の高い発信ができた。 柱2)まち懇の意見には建設的な意見も多く、意義のある意見聴取ができた。 柱3)災害時における情報発信の重要性が明確となった。	柱1)2020年度より計画期間が始まった第2次総合戦略において標榜する「若者に選ばれまち」に向けた各事業の発信についても注力する必要がある。 柱2)迅速な情報発信と活発な更新が必要。 柱3)2020年国勢調査と統計情報活用業務が並走できる体制を築く必要がある。	注1)市民特派員の増員を図るとともに情報の新陳代謝と質の向上を目指す。 注2) SNSを使った情報伝達が可能な団体を対象にした番組づくりを通じ、市民の視聴機会を増やす。

※5つ以上の場合は裏面へ

4.関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

	主な意見	市の考えや対応など
関連市民団体等名称		
開催回数		
参加延べ人数		

5.添付資料

別紙「施策評価シート」